

An aerial photograph of a savanna landscape. A large herd of gazelles is scattered across a green plain, with many individuals wading in a dark pond. In the background, a flock of white birds is visible against the green sky.

気候変動に関する国連会議COP29の注目点 詳細編：非国家アクターの動向

WWFジャパン 気候・エネルギーグループ
田中 健

2024年11月6日 スクール・パリ協定2024 ～脱炭素に関するシリーズ勉強会～

© Sarah Black / WWF

A large flock of flamingos is captured in flight against a clear, light blue sky. The birds are scattered across the frame, with some in the foreground and others further away, creating a sense of movement and depth. The lighting is bright, highlighting the pinkish-orange feathers of the birds.

今日の内容

1. COP29スケジュール
2. インテグリティあるネットゼロ宣言の追求
3. 1.5度目標と整合する政策を求める非国家アクター
4. イベント情報など

A large flock of flamingos is captured in flight against a clear, light blue sky. The birds are scattered across the frame, with some in the foreground and others further away, creating a sense of movement and depth. The lighting is bright, highlighting the pinkish-orange feathers of the birds.

今日の内容

1. COP29スケジュール
2. インテグリティあるネットゼロ宣言の追求
3. 1.5度目標と整合する政策を求める非国家アクター
4. イベント情報など

COP29 各日のテーマ



	11月11日 (月)	11月12日 (火)	11月13日 (水)	11月14日 (木)	11月15日 (金)	11月16日 (土)
COP	開会	世界リーダーズ気候行動サミット		金融・投資・貿易	エネルギー／平 和・救済・復興	科学・技術・イノ ベーション／ デジタル化
MP			世界気候行動ハイ レベルイベント	金融	エネルギー／レジ リエンス	産業
	11月17日 (日)	11月18日 (月)	11月19日 (火)	11月20日 (水)	11月21日 (木)	11月22日 (金)
COP	休息日	人間開発／子ど も・青少年／健康 ／教育	食糧・水・農業	都市化／交通／ 観光	先住民族／ジェン ダー平等／自然と 生物多様性／海洋 と沿岸地帯	最終交渉
MP			土地利用／水	人間居住／交通	海洋と沿岸地帯／ 世界気候行動ク ロージングイベン トイベント	

COP:議長国テーマ／MP：マラケシュパートナーシップテーマ

出典：UNFCCC、COP29のウェブサイトを基にWWFジャパン作成

COP29 各種イベント情報

詳細編



■ [ブルーゾーン \(COP29会場 : Baku Studium\)](#)

交渉や各国パビリオンなどが行われる会場。入場にはUNFCCCが発行するバッジが必要。

- [議長国テーマ別プログラム / 全体スケジュール](#)

議長国UAEが日ごとにテーマを決めて、様々なセッションを開催。その一部として、11/12～13には世界気候行動サミット、11/14には[ビジネス&慈善活動気候フォーラム](#)が行われ、企業CEOや自治体首長らが多数集うことが予想される。

- [Global Climate Action at COP29 \(マラケシュパートナーシップ&ハイレベル気候チャンピオン\)](#)

ハイレベルチャンピオンの主導により行われる非国家アクターの気候行動にフォーカスした様々なセッションが開催。議長国テーマ別プログラムと連携し、日ごとにテーマが設定される。11/13と11/21にハイレベルイベントが開催。

■ [グリーンゾーン \(COP29会場 : Baku Studium\)](#)

非国家アクターが様々なイベント、展示、ワークショップなどを開催するためのエリア。ブルーゾーンと隣接する。入場にバッジは不要だが、日ごとにオンライン事前登録（チケット）が必要。

■ テーマ・ゾーン別イベント一覧は近日公開？

COP29議長による9つの宣言と宣誓

詳細編



政府だけでなくあらゆる機関や非国家アクターに賛同を呼びかけ

- COP29 休戦の呼びかけ**（すでに127か国と1100近くの非国家アクターが賛同）
- COP29 地球規模のエネルギー貯蔵と送電網に関する誓約**
- COP29 グリーンエネルギーゾーンと回廊に関する誓約**
- COP29 水素宣言**
- COP29 グリーンデジタルアクションに関する宣言**
- COP29 有機廃棄物からのメタン削減に関する宣言**
- COP29 レジリエントで健全な都市に向けた他分野の行動経路(MAP)宣言**
- COP29 観光における強化されたアクションに関する宣言**
- COP29 気候変動対策のための水に関する宣言**

COP29で正式に発表予定。公式な交渉には含まれないが政府、非国家アクターをプッシュするねらい

A large flock of flamingos is captured in flight against a clear, light blue sky. The birds are scattered across the frame, with some in the foreground and others further away, creating a sense of movement and depth. The lighting is bright, highlighting the pinkish-orange feathers of the birds.

今日の内容

1. COP29スケジュール
2. **インテグリティあるネットゼロ宣言の追求**
3. 1.5度目標と整合する政策を求める非国家アクター
4. イベント情報など

COPと非国家アクターの関わり



リマ・パリ行動
アジェンダ

非国家アクターの
後押しを本格的に

COP25決定



ハイレベル気候行動チャンピオン

2025年まで延長

COP21決定で
2016-2020に指名

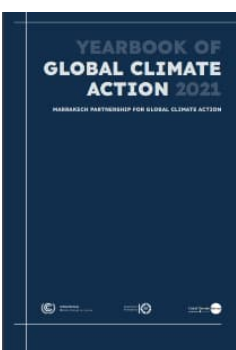
世界気候行動のためのマラケ
シュパートナーシップ

改善された世界気候行動のためのマラケシュパートナーシッ
プ

ハイレベルチャンピオンによる方針



世界気候行動ポータル (NAZCA)
: データベース



年鑑



気候野心連盟



出典：UNFCCC、Race To Zero等のウェブサイトを基にWWFジャパン作成

インテグリティあるネットゼロの国際基準



ネットゼロ宣言のあり方 – 10の提言

1. ネットゼロ宣言
2. ネットゼロに向けた目標の設定
3. ボランタリー・クレジットの活用
4. 移行計画の策定
5. 化石燃料の段階的廃止と再生可能エネルギーの拡大
6. ロビー活動とアドボカシー活動の整合
7. 公正な移行における人と自然
8. 透明性と説明責任の向上
9. 公正な移行への投資
10. 規制導入の加速に向けて



出典：[日本気候リーダーズ・パートナーシップ \(JCLP\) 日本語版](#)

ネットゼロ宣言・行動の集約・公開



UNFCCC 認知と説明責任の枠組 / 実行計画草案

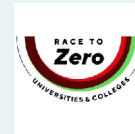
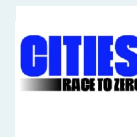
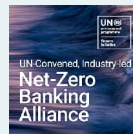
非国家アクター

提言に沿ったネット
ゼロ宣言、移行計画、
進捗報告



ネットゼロ関連の 連合・イニシアティブ

ネットゼロ宣言、移
行計画、進捗報告の
集約



UNFCCC

標準化されたテンプ
レートで世界気候行
動ポータルにデー
タを集約し、公開



自発的な取り組みには限りがある

詳細編



ネットゼロ提言書 10. 規制導入の加速に向けて



- 厳密性、一貫性、競争力を確保するため、**規制当局は、民間企業、国営企業、金融機関など影響力の大きい企業排出者から順に、ネットゼロ宣言、移行計画、情報開示などの分野で 規制や基準を策定すべきです。**
- **規制体制の断片化という課題には、ネットゼロに向けて協力する国際的な規制当局や専門家をメンバーとして招集する、ネットゼロ規制に関する新しいタスクフォースを立ち上げることで対処すべきです。**

ネットゼロ基準を実現する規制の加速



ネットゼロ政策に関するタスクフォース：提言書の実践に資する政策や規制を推進

☑立ち上げ

☑理事会と専門家
メンバー決定

📎 G20諸国のネットゼロ政策に関する報告書発表予定

ネットゼロ基準を実現する規制の加速

COP27

COP28

COP29

ネットゼロ基準づくり

ネットゼロ基準の浸透と情報公開



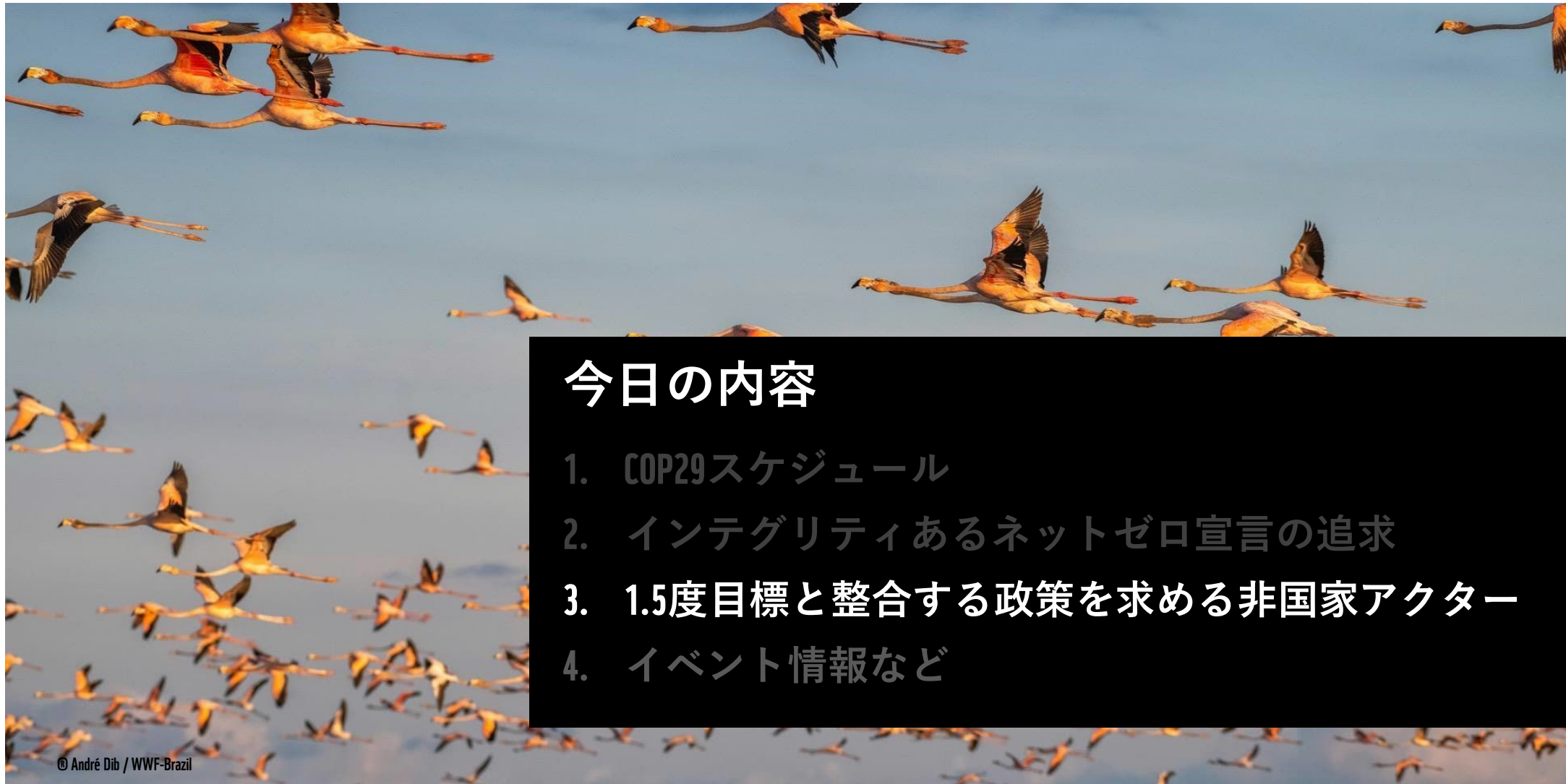
RACE TO ZERO



CITIES
RACE TO ZERO



出典：UNFCCC、Race To Zero、PRI等のウェブサイトを基にWWFジャパン作成



今日の内容

1. COP29スケジュール
2. インテグリティあるネットゼロ宣言の追求
3. 1.5度目標と整合する政策を求める非国家アクター
4. イベント情報など

求められる非国家アクターによる「説得」

詳細編



ネットゼロ提言書 6. ロビー活動とアドボカシー活動の整合



- 業界団体への加盟を含む渉外方針や行動を自らの1.5°C目標と整合させる
- 自らの業界団体への加盟状況を公表し、積極的な気候変動対策を働きかける
- その上で、業界団体に変化がない場合は、当該団体の脱退も含めて、対策強化の戦略を備える
- 移行計画や情報開示の一部として、自らの1.5°C目標の達成に向けた排出削減に必要な、カーボンプライシングを含む具体的な政策や規制の概要を示す

出典：[日本気候リーダーズ・パートナーシップ \(JCLP\) 日本語版](#)

求められる非国家アクターによる「説得」

詳細編



国連キャンペーン Race to Zero

約束する / Pledge

計画する / Plan

実行する / Proceed

公表する / Publish

説得する / Persuade

レジリエントな地球規模のネットゼロ社会への公正な移行を達成するには、それに沿った支えとなる方針および規制環境をつくる必要があります。

公正な移行の必要性や国による事情の違いを考慮に入れた、野心的でレジリエントなネットゼロ対策および規制を積極的に支持し求めることは、気候変動に真摯に取り組もうという姿勢の表れです。

非国家アクターが**率先実施**することができます。

国連気候変動ハイレベルチャンピオンはすべての非国家アクターに次のことを求めます

Race to Zeroに参加してください
(もし参加していないなら)、そして**啓蒙、啓蒙、啓蒙、啓蒙、啓蒙**という5つのPの枠組みを
実行してください、Race to Zeroパートナー——**啓蒙**はこちら。

この行動規範は、UNEP 啓蒙者、AAA 啓蒙、RFP 啓蒙者を通じて作成され、以下の条項を導いています。

WE MEAN BUSINESS COALITION | Environmental Defense Fund | InfluenceMap | Ceres

あなたも啓蒙者になってこのロゴを表示できます。

啓蒙 | **啓蒙** | **啓蒙** | **啓蒙** | **啓蒙**

自社の提唱、方針、働きかけをネットゼロ目標と整合させてください：

コミットする | **啓蒙する** | **啓蒙する** | **啓蒙を切り出す** | **啓蒙する** | **啓蒙を続ける**

ガバナンス、提唱、働きかけ、啓蒙、特にクライメートアクション（気候変動対策）を通じて、ネットゼロへの公正な移行を推進させます。

対外的なネットゼロ政策や規制について、水平的（例：企業から企業へ）または垂直的（例：政治家から政府へ）、またまたは地域から政府へ）に提唱します。

所属する業界などの団体を、その活動に影響を及ぼしたり、最後の手段としてロビー活動を果たしたりして、ネットゼロの目標と整合させます。

ネットゼロ対策や働きかけを、進めらなければならないために予算を死守します。

公正な移行という観点で、ネットゼロ目標に対する提唱、方針、働きかけを自分たちがどのように宣言しているか、少なくとも年1回公表します。

公正な移行の原則を含め、他の非国家アクター（非国家政府など）が気候変動に対応して行動を起こすことを奨励する。またその影響増大となるような対策を講じます。

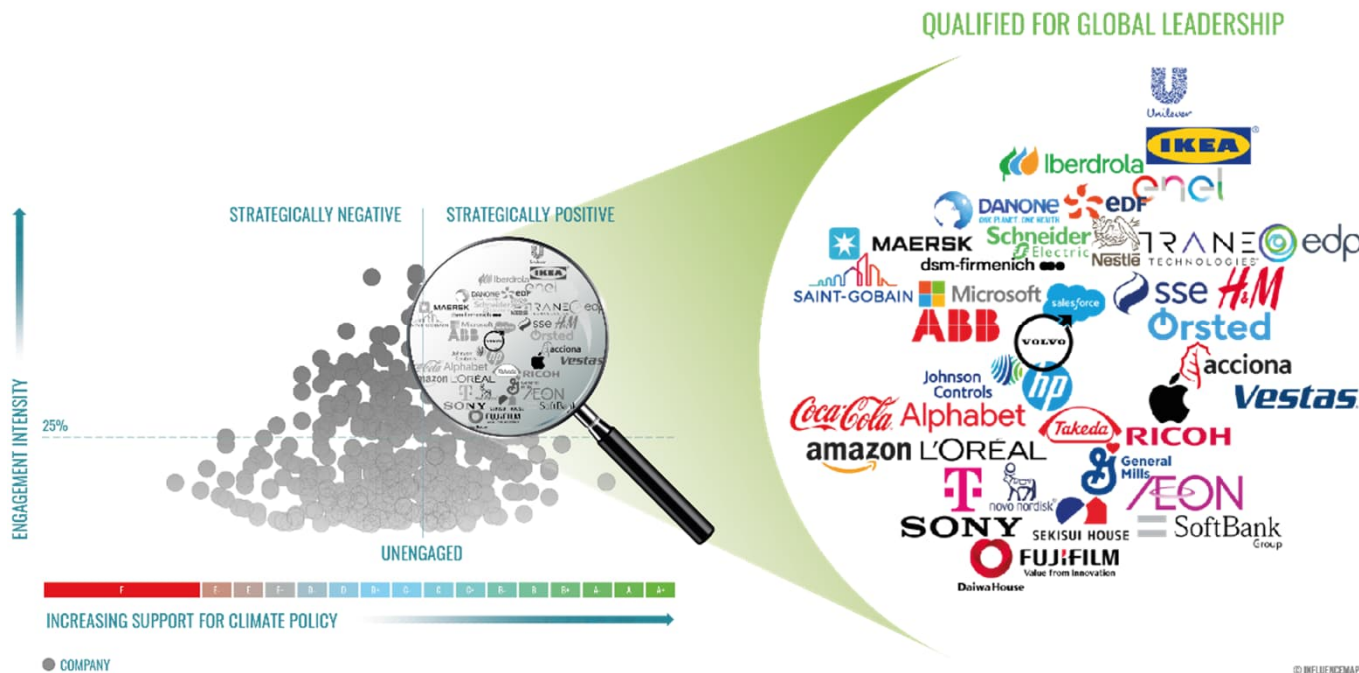
CALL TO ACTION!

求められる企業の政策関与

詳細編



企業のアドボカシー活動の積極性や強度が評価の指標に



- 非営利シンクタンクの InfluenceMapが、世界の企業の気候変動政策に関するアドボカシー活動を分析・評価
- 日本からはソニーグループ、リコー、富士フイルムホールディングス、イオン、武田薬品工業、ソフトバンク、積水ハウス、大和ハウス工業がリーダー企業に

出典：InfluenceMapレポート“[Corporate Climate Policy Engagement Leaders, 2024](#)”

求められる企業の政策関与

詳細編



基準ごとに評価された地域のリーダーたち

	北米	欧州	アジア太平洋
 科学と整合する アドボカシー			
 戦略的な関与			
 間接的影響力への対応			N/A*

- 3つの評価基準のうち、科学と整合するアドボカシーでソフトバンクグループ、戦略的な関与でリコーがアジア太平洋地域のリーダーとして評価

© INFLUENCEMAP

出典：InfluenceMapレポート“[Corporate Climate Policy Engagement Leaders, 2024](#)”からWWFジャパン加工

世界の企業が脱化石燃料を政府に求める



Fossil to Cleanキャンペーン



Signed By

A³&Co.®
Abstrakt Creative Ltd
ACCIONA, S.A.
Achieve Goal 12
Agilino
AirNode
Alchemi Group
Alfa Laval
Anetic Aid Ltd
Anne Veck Ltd
Anode

AstraZeneca

Autumn Dahlia Creative Services
Avery & Brown
Avocado Green Mattress
Baluarte Cultura
Banka BioLoo Limited
Bayer AG
Besarte Fibre Natural SL

Futerra
Futureproof
Geelen Counterflow
Gemserv
Gisgns Flow
Givaudan
GLOBAL FEED ECOTRANS SL
Glovoapp23
Godrej Industries Limited
Grafokett AB
Grant Instruments

Green Frog Connect Ltd

H2 Green Steel
HEINEKEN
Helen Ltd
Hewlett Packard Enterprise
Hive19
Hornsby Mill
House of Baukjen

Proximus
Pure energy (REGen) Ltd
Quiip
RAB Consultants Ltd
Reaction Engines
Red Glead Discovery
ReNew
Resolution Design
Roche
Royal Philips
RWMC
S.D. TALENTOS MÚTIPLUS –
COMÉRCIO E PRESTAÇÃO DE
SERVIÇOS (SU), LDA
Sai Clinic and Education Council
SAP SE
Saul D Humphrey LLP
Scania Group
Schüco International KG
Segura Cerrajería y Ferrería125.00
Seismic

- 各国政府に対し、化石燃料の段階的廃止とクリーンエネルギーへの移行を要請する書簡を发出
- 年間売上高1.6兆ドル以上の企業260社以上が署名
- 日本からはソニーグループ、いちごグループが賛同

出典：[We Mean Business Coalitionウェブサイト](#)を基にWWFジャパン作成

企業グループが野心的で投資を加速するNDCを要請



We Mean Businessが企業らとまとめた提言の3つの柱

- G20諸国をはじめとする政府に対するCall to Action -

1

野心的で1.5°C目標に沿ったNDCの提出

- ネットゼロへの公正かつ包括的な道筋を設定し、国の生物多様性戦略および行動計画と統合された経済全体の目標。
- クリーンエネルギーとエネルギー効率の向上、削減対策のない化石燃料の段階的廃止、森林破壊と森林劣化の阻止と回復などを含むセクター固有の目標。
- 民間投資を拡大する政策を実際に実施するための明確な約束。

2

民間部門のポテンシャルを最大限に引き出すNDCを実施するための明確かつ一貫性のある政策枠組みの策定

- 国家レベルの戦略と計画、および政府横断的な機関。
- イノベーションと展開を含むセクター固有の政策。
- 政策と実施に関する国際調整。

3

企業との透明かつ包括的な対話を実施し、NDCプロセスのあらゆる段階で企業やその他の影響を受ける利害関係者に不可欠な役割を創出

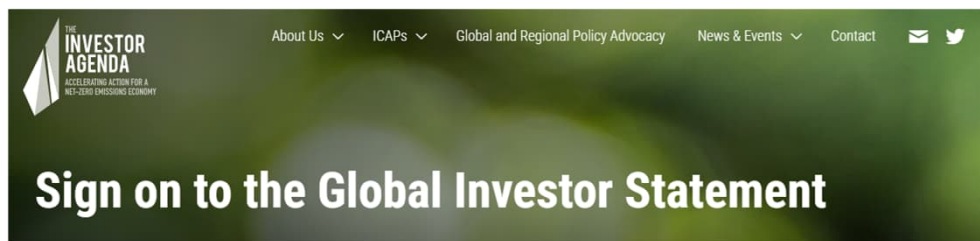
- NDCの内容について企業やその他の利害関係者と徹底的に協議。
- 実装のためのソリューションをビジネスおよびその他の関係者と共同で作成。
- 公正なネットゼロ移行への支援拡大のための効果的な報告及びコミュニケーション戦略。

出典：[We Mean Business Coalitionウェブサイト](#)から情報を抜粋しWWFジャパン作成

2024年気候危機に関する政府への世界投資家声明



民間部門の投資を加速する効果的なあらゆる政策を求める



2024 Global Investor Statement to Governments on the Climate Crisis

The deadline to sign on to the 2024 Global Investor Statement is 1st November 2024.

Read the 2024 Global Investor Statement below.

[Read the statement](#)

Sign on

Full name of institution

Please enter the full name of your institution as it should appear on the list of signatories to the statement.



- 1.5度目標に整合する2030年、2035年目標
- 適切な範囲で時間の経過とともに上昇する強力な炭素価格設定メカニズム
- 化石燃料の段階的廃止に向けた計画と目標の確立、再エネ促進のための電力部門改革
- 自然、水、生物多様性への取り組み
- 気候関連の情報開示の義務化
- 新興国・途上国への投資促進 など

日本の投資機関10社以上が賛同。COP29で新たな賛同リストが公表予定

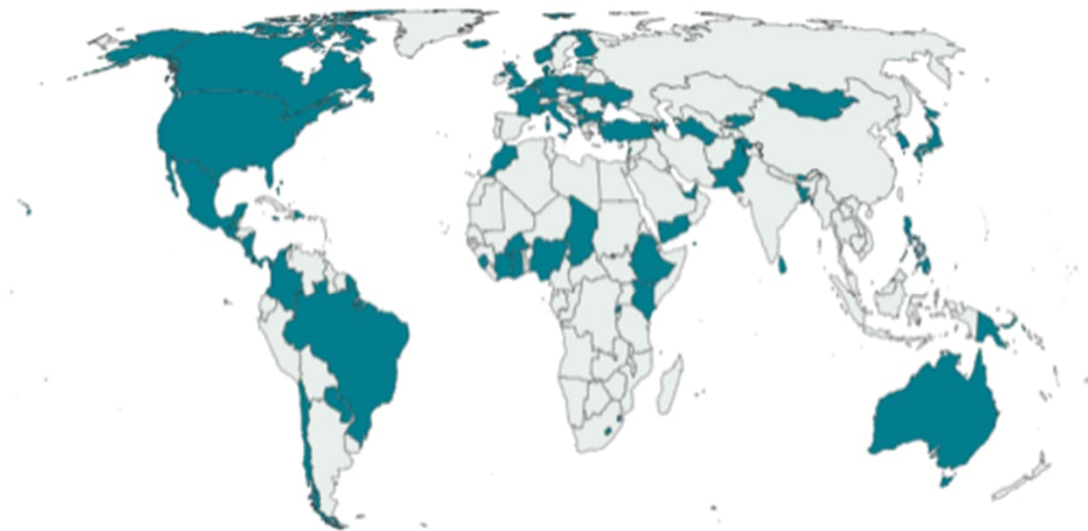
出典：<https://theinvestoragenda.org/focus-areas/policy-advocacy/sign-on/>

都市のリーダーによるNDC策定への関与



CHAMP：高い野心のマルチレベルパートナーシップ連合

CHAMP Endorsing Countries



 WORLD RESOURCES INSTITUTE

- 日本を含む74か国が参加し、COP28で発表（世界人口の34%、世界GDPの58%、世界排出量の36%）
- NDCをはじめ、国家適応計画、生物多様性国家戦略などの計画、資金調達、実施、監視において国と地方政府が共に進めていくことを誓約
- 2024年9月のクライメートウィークNYC期間中、誓約事項のひとつであるハイレベル政策対話が実施。
- これを受けてCOP29で都市化と気候変動に関する閣僚会合が開催予定

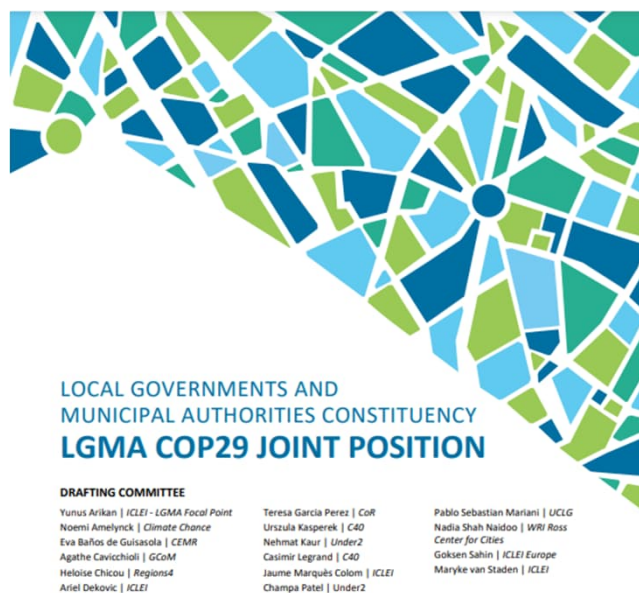
出典：<https://www.wri.org/initiatives/coalition-high-ambition-multilevel-partnerships-champ>

自治体による政府などへの要請

詳細編



COP29交渉に向けたLGMAポジション



1. 自治体と連携して策定されたNDCを通じて、包摂的で多層的、ジェンダーに配慮した協力的な行動を加速すること
2. 持続可能な都市化とあらゆるレベルでの気候行動の資金を確保すること
3. 気候、自然、公害および持続可能な開発アジェンダを整合させること

11月11日のLGMA COP29記者会見で賛同者を発表

LGMA：Local Governments and Municipal Authorities
都市や地域を代表する公式の声として、COP1からアドボカシー活動を実施。ICLEIはその活動の中心を担う。



Building on the initial draft led by the above LGMA partners, a final list of endorsers of this statement will be announced at the LGMA COP29 press conference on 11 November 2024.

出典：[The LGMA COP29 Joint Position](#) / [イクレイ日本 COP29ページ](#)

COP29を前にClimate Week NYCでマーチ

COP28 Open Letter on fossil fuels from the Global Medical and Health Community

Dear COP 28 President-Designate Sultan Ahmed Al-Jaber,

This year, world leaders gathering in the UAE to take stock of their climate commitments will for the first time engage in official programming focused on health. We, the signatories of this letter, support your leadership in bringing health front and center at COP28.

As global health leaders, we are committed to achieving health and well-being for all – this is not possible without a safe and stable climate. The Paris Agreement enshrined the “right to health” as a core obligation for climate action. Yet, communities, health workers and health systems around the world already face the alarming impacts of a changing climate. Climate change-induced extreme weather events are becoming more frequent and severe – many countries are grappling with the health consequences of extreme heat, unprecedented storms, floods, food and water insecurity, wildfires and displacement. For COP28 to truly be a “health COP,” it must address the root cause of the climate crisis: the continued extraction and use of fossil fuels including coal, oil and gas. **We call on the COP28 Presidency and the leaders of all countries to commit to an accelerated, just and equitable phase-out of fossil fuels as the decisive path to health for all.**

出典：
[The Global Climate & Health Alliance オープンレターの公開ページ](#)

- 化石燃料による健康への影響から、その早期脱却と、野心の強化を政府に呼びかけ。
- COP28では、議長と各国リーダーたちに、公正で平等な化石燃料段階的廃止と再エネへの投資の加速を求める公開書簡を発表。日本からは、**Green Practice**と日本医療政策機構が賛同していた。

GCHA : Global Climate and Health Alliance
気候変動に取り組む世界中の 200 を超える医療の専門家や市民社会組織、ネットワークの連合体。

出典：[GCHAプレスリリース](#)

日本の非国家アクターも野心的なNDCを求める



気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative: JCI)

気候変動対策に積極的に取り組む企業、自治体、NGOなどの非国家アクターが参加する国内ネットワーク



English

- 日本政府に対し、2035年GHGs削減66%以上のNDC、2035年までの石炭火力廃止や再エネ拡大などを含む第7次エネルギー基本計画を要請。
- 東証プライム上場企業71社を含む幅広い分野の企業、地方自治体、消費者団体、宗教団体、大学・研究機関、NGO/NPO、若者団体が賛同

<公表> JCIメッセージ賛同団体一覧

1.5度目標と整合する野心的な2035年目標を日本政府に求める

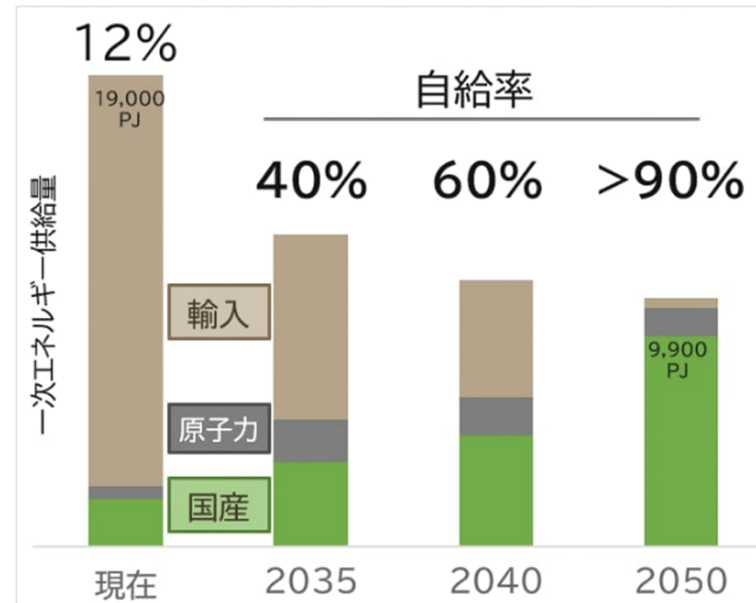
気候変動イニシアティブ (JCI) は、本日、「1.5度目標と整合する野心的な2035年目標を日本政府に求める」メッセージ (別紙1) を公表しました。「2035年GHGs削減66%以上の

出典：[JCIウェブサイト](#)

日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）の提言

- 提言(1)：2035年までにGHG排出量75%以上削減（2013年度比）を求めます。
- 提言(2)：2035年の電源構成における再エネ比率60%以上を求めます。
- 提言(3)：エネルギー需要家の参画機会を増やす等、政策の「決め方」の改善を求めます。

再エネ導入とエネルギー利用効率化で、エネルギー自給率を飛躍的に高めることができる



RE100 日本のエネルギー政策への提言を公表

詳細編



日本企業87社を含む420社以上のRE100 参加企業が要請



1. 電力価格の透明化と公正化を推進
2. 2035年までに再エネ発電容量3倍にする目標設定
3. コーポレートPPA締結促進のため、発電事業者と需要家間の障壁を除去し、契約プロセスを簡略化
4. 送配電網の増強と運用改善を最優先で行い、系統接続の時間を短縮し、出力制御を回避
5. 2025年から2030年に再エネおよびその関連技術に17.9~18.1兆円程度の官民投資
6. 非化石証書の発行、追跡、認証に関するシステムを簡素化し、国際基準に整合

アメリカの非国家アクターたちも



America Is All In

気候変動対策に積極的に取り組む企業、自治体、NGOなどの非国家アクターが参加するアメリカの国内ネットワーク

AN OPEN LETTER FROM U.S. STATE AND LOCAL GOVERNMENTS, TRIBAL NATIONS, BUSINESSES, FINANCIAL INSTITUTIONS, LABOR UNIONS, AND INSTITUTIONS OF HEALTH, FAITH, EDUCATION, AND CULTURE TO OUR PEERS AND ALLIES

[Sign On Statement](#) | [Sign On Form](#) | [Frequently Asked Questions](#)

- 非国家アクターとしてのコミットメントとともに、次期政権に対するNDC強化、インフレ抑制法などの政策の継続などを要請。
- 次期政権がトランプ氏かハリス氏になるかによって文章を使い分けている。

America Is All In, the largest coalition of institutional climate leaders in the United States, represents nearly two-thirds of the U.S. population and approximately three-quarters of U.S. GDP. We envision a world in which all levels of government and all parts of society work

出典：America Is All Inウェブサイト：<https://www.americaisallin.com/letter2024>

オーストラリアの非国家アクターたちも



Better Futures Australia

気候変動対策に積極的に取り組む企業、自治体、NGOなどの非国家アクターが参加するオーストラリアの国内ネットワーク

Open Letter to Minister Bowen

Join us in shaping Australia's climate policy by endorsing our Open Letter to Minister Chris Bowen.

As we approach the 29th Conference of the Parties (COP29) to the United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC), we invite you to endorse our Open Letter and join a global campaign.

The Mission 2025 campaign, spearheaded by the We Mean Business Coalition, responds to the urgent need for enhanced climate targets, known as National Determined Contributions (NDCs), before the February 2025 deadline. A coalition of real economy leaders called "Mission 2025" – representing mayors, premiers, CEOs, investors and citizens – is calling for governments to align their upcoming national climate plans with the Paris Agreement target of limiting global warming to 1.5°C.

“Because holding the line on 1.5°C is not an aspirational target – it is a scientific imperative.

By endorsing this letter, you are joining a worldwide push to influence pivotal climate policies at COP29.

Please read the Open Letter below and upload your organisation's logo in time for COP29 – before Friday, November 8th – to confirm your support.

Sign Now

- オーストラリアのクリス・ボーエン気候変動・エネルギー大臣に対し、公開書簡への署名を呼びかけ。
- 温室効果ガス排出量を2030年までに75%（2005年比）、2035年までにネットゼロにするNDCを要請

出典：Better Futures Australiaウェブサイト: https://www.betterfutures.org.au/open_letter_bowen

A large flock of flamingos is captured in flight against a clear, light blue sky. The birds are scattered across the frame, with some in the foreground and others further away, creating a sense of movement and depth. The lighting is bright, highlighting the pinkish-orange feathers of the birds.

今日の内容

1. COP29スケジュール
2. インテグリティあるネットゼロ宣言の追求
3. 1.5度目標と整合する政策を求める非国家アクター
4. イベント情報など

日本の非国家アクター



気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative: JCI)

気候変動対策に積極的に取り組む企業、自治体、NGOなどの非国家アクター825団体が参加する国内ネットワーク



1.5°C目標への道筋：脱炭素に挑む日本の非政府アクターたち

11月21日(木) 14:00～15:15 (日本時間19:00～20:15)

詳細はJCIウェブサイトで公開

<https://japanclimate.org/news-topics/cop29/>

10か国の非国家アクターイニシアティブ連盟

詳細編



Alliances for Climate Action (ACA)

気候変動対策に積極的に取り組む非国家アクターの国内イニシアティブの国際連盟



11月16日(土) WWFパビリオン

- 4:00-5:00 pm (日本時間21:00-22:00)

協働的なマルチレベルアクションとデータに基づく政策が気候変動の取り組みをリードする

- 5:10-6:30 pm (日本時間22:10-23:00)

社会全体で共に進める気候アドボカシー：ACAの事例から - アルゼンチン、チリ、日本、アメリカ、UAE、ベトナム

詳細はAmerica Is All Inウェブサイトで公開

<https://www.americaisallin.com/cop29-day3>

米国の非国家アクターイニシアティブ

詳細編



America Is All In Action Center

米国の非国家アクターを代表する多様なセクターが集い、3日間イベントを開催



11月14日(木)

オープニング、ワシントン州知事

11月15日(金)

クリーンエネルギー、AI

11月16日(土)

2025年以降の米国議会、女性リーダー

詳細はAmerica Is All Inウェブサイトで公開

<https://www.americaisallin.com/cop29>

出典：[America Is All In COP29ページ](https://www.americaisallin.com/cop29)

金融セクター森林破壊対策イニシアティブ(FSDA) 詳細編



COP26で発表され、34の金融機関（総運用資産8.7兆ドル以上）が賛同
2025年までに投資および融資ポートフォリオから農産物（牛、大豆、パーム油、パ
ルプ、紙）による森林破壊リスクを排除することにコミット

■ 2022年までに「リスク評価と方針策定」

事業における森林破壊リスク評価、リスクに対処するための投資・融資方針の確立、顧客やサプライチェーンへの関与、政策への関与

■ 2023年までに「ポートフォリオ開示」

ポートフォリオにおける森林破壊リスクおよび緩和活動の開示

■ 2025年までに「進捗公開と森林破壊をしない投融資の実施」

進捗状況の公開、リスク削減基準を満たした顧客のみへの融資、自然を利用したソリューションへの投資増加

金融セクター森林破壊対策イニシアティブ(FSDA)

詳細編



2024年6月、進捗レポートを公表

タスク	進捗
森林破壊リスク対策の投融资方針を策定	全加盟機関が方針を策定済み。
サプライチェーン、事業運営、資金調達におけるエンゲージメント	Forest500に基づき重点エンゲージメント企業リストを作成し、レターを送付。これまでに 84 回の会議を含むエンゲージメントを進め、2024 年にはさらに数回の会議を予定している。
企業が森林破壊リスクと影響を回避するための環境整備を支援する政策への関与	加盟機関の多くは、森林破壊に関する投資家政策対話 (IPDD) にも積極的に関与。ブラジルやインドネシアなどの生産国の公的機関や業界団体だけでなく、欧米などの消費国の政府とも連携。
ポートフォリオにおける森林破壊リスクと緩和対策の開示（デューデリジェンスやエンゲージメントを含む）	COP26での発表に関連してこのコミットメントに参加したFSDAメンバーの97%が森林破壊リスクと緩和対策に関する情報開示を実施。 *4機関が未達成。うち1機関は現在開示内容を作成中、COP26以降に加盟した3機関は年内に報告書と開示内容を発表する予定。

注) 上記は報告の一部を抜粋して簡潔に記載しています。詳細はレポートをご覧ください。

出典：[FSDA進捗報告（2024年6月）](#)

まとめ



国連主導によるインテグリティある非国家アクターのネットゼロ宣言の追求

- 提言から、情報の集約・公開、法制度への落とし込みが段階的に進行
- ネットゼロ政策に関するタスクフォースが発表する報告書が、次にどのようなステップに繋がるかに注目

あわせて、医療や健康、食糧、ジェンダーなどもぜひご注目を

1.5度目標に整合するNDCとそれを実現する政策を求める非国家アクターの声の高まり

- 企業、地方政府などの非国家アクターによるアドボカシーはもはや特別ではない
- その内容も、NDC強化、脱化石燃料、再エネ拡大、生物多様性保全、投資促進など野心的で包括的に
- 政府がこれらの声にどう応えるのかに注目
- **声をあげる日本の企業、自治体、団体にもぜひご取材ください**



together possible™



Working to sustain the natural world for the benefit of people and wildlife.

together possible™ panda.org

WWF® and ©1986 Panda Symbol are owned by WWF. All rights reserved.
WWF, 28 rue Mauverney, 1196 Gland, Switzerland. Tel. +41 22 364 9111
CH-550.0.128.920-7